不利益処分に係る処分基準（法令）

法令名及び条項	処分の概要	担当課名
土壌汚染対策法第5条第1項	土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の土壌汚染状況調査結果の報告命令	環境企画課

1 処分基準は、次のとおりとする。

土壌の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずるおそれがあるものとして次の基準（土壌汚染対策法施行令第3条）(1)から(3)のいずれかに該当し、かつ(4)に該当する土地があると認めるとき。

(1) 当該土地の土壌の特定有害物質（土壌汚染対策法に規定する特定有害物質をいう。以下同じ。）による汚染状態が土壌溶出量基準に適合しないことが明らかであり、当該土壌の特定有害物質による汚染に起因して現に地下水基準を超える地下水の水質の汚濁が生じ、又は生ずることが確実であると認められ、かつ、当該土地又はその周辺の土地にある地下水の利用状況その他の状況が、流動の状況等からみて、地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域に次のいずれかの地点があること（法施行規則第30条）。

ア 地下水を人の飲用に供するために用い、又は用いることが確実である井戸のストレーナー、揚水機の取水口その他の地下水の取水口

イ 地下水を水道法に規定する水道事業等のための原水として取り入れるために用い、又は用いることが確実である取水施設の取水口

ウ 災害対策基本法の都道府県地域防災計画等に基づき、災害時において地下水を人の飲用に供するために用いるものとされている井戸のストレーナー、揚水機の取水口その他の地下水の取水口

エ 地下水基準に適合しない地下水のゆう出を主たる原因として、水質環境基準を超過する水質汚濁が生じ、又は生ずることが確実である公共用水域の地点

(2) 当該土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌溶出量基準に適合しないおそれがあり、当該土壌の特定有害物質による汚染に起因して現に地下水基準を超える地下水の水質の汚濁が生じていると認められ、かつ、当該土地又はその周辺の土地にある地下水の利用状況その他の状況が地下水の流動の状況等からみて、地下水汚染が生じているとすれば地下水汚染が拡大するおそれがあると認められる区域に(1) アからエのいずれかの地点があること。

- (3) 当該土地の土壌の特定有害物質による汚染状態が土壌含有量基準に適合せず、又は適合しないおそれがあると認められ、かつ、当該土地が人が立ち入ることができる土地であること。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと。
- ア 第7条第6項の技術的基準に適合する汚染の除去等の措置（第6条第1項に規定する措置）が講じられていること。
- イ 鉱山保安法に規定する鉱山若しくは附属施設の敷地又は鉱業権の消滅後五年以内の鉱山の敷地であった土地であること。

備考 法令に規定されている条文やその解釈に関する文書を閲覧したい方は、申し出てください。